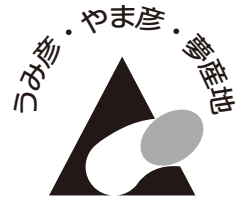


富山県朝日町

議会だより



第75号

平成24年11月1日



むし歯チェックして
「あ〜ん」しん♪

ひまわり幼稚園さくら組の歯科検診での1コマ

第3回議会定例会

	ページ
■朝日町議会組織決定	2〜3
■23年度決算、24年度補正予算等	4〜5
代表質問 3名	6〜10
一般質問 6名	11〜16
■常任委員長報告	17
■議会日誌 7月〜9月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100 (代)

朝日町議会組織決定

去る9月21日に開催された平成24年第3回定例会本会議において、私約交代に伴う議長、副議長選挙が行われました。また、常任委員会や組合議会議員などの選挙も行われ、議会組織が次のように決まりました。



副議長
蓬澤
博



議長
水島
一友

議長就任の挨拶

議長 水島 一友

このたび、第3回朝日町議会定例会において、議員各位の推挙により、議長の要職を拝命いたしました。身に余る光栄であるとともに、その重責に身の震える思いであります。

さて、昨年の東日本大震災以降、混乱する国政のもとに近隣諸外国との関係が悪化し、経済にもその影響が及んできている昨今、当町においては、新図書館建設や五差路周辺施設の整備をはじめとした今後のまちづくりのあり方や、あさひ総合病院の経営健全化、有害鳥獣対策など、現在抱えている課題は山積しております。

このような中で、議会としましては、町民の皆様の声を町政に反映することはもとより、町政運営の監視役として現町政に対しては、是非々の姿勢を原則に町民のための議論を重ね、より良いまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

また、議会運営に関しては、開かれた議会をさらに進め、町民の判断も仰ぎながらスピード感をもって課題の解決に取り組んでまいれる所存であります。

もとより微力ではございますが、町政の発展と町民の福祉向上のため専心努力いたします決意であります。
なにとぞ、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

◆総務産業常任委員会



長崎智子 委員



水島一友 委員



稲村 功 委員



笹原靖直 副委員長



西岡良則 委員長

◆民生教育常任委員会



水間秀雄 委員



蓬澤 博 委員



大森憲平 委員



水野仁士 副委員長



加藤好進 委員長

◆議会運営委員会

◎大森 憲平 ○稲村 功
蓬澤 博 笹原 靖直
水島 一友（オブザーバー）

◆日本海関東首都圏連絡
道路構想対策特別委員会

◎水島 一友 ○蓬澤 博
稲村 功 大森 憲平
長崎 智子 水野 仁士
西岡 良則 笹原 靖直
水間 秀雄 加藤 好進

◆並行在来線等対策
特別委員会

◎水島 一友 ○蓬澤 博
稲村 功 大森 憲平
長崎 智子 水野 仁士
西岡 良則 笹原 靖直
水間 秀雄 加藤 好進

◆災害対策等特別委員会

◎西岡 良則 ○笹原 靖直
稲村 功 水島 一友
大森 憲平 長崎 智子
水野 仁士 蓬澤 博
水間 秀雄 加藤 好進

◆新川広域圏事務組合
議会議員

水島 一友 西岡 良則

◆新川地域介護保険組合
議会議員

水島 一友 加藤 好進

◆富山県後期高齢者医療
広域連合議会議員

大森 憲平

◎は委員長、○は副委員長

23年度決算		1万円未満は切捨て
一般会計(支出済額)		78億9,445万円
特別会計(支出済額)		
国民健康保険会計		15億 914万円
後期高齢者医療事業会計		4億1,175万円
簡易水道会計		3,128万円
下水道会計		7億 149万円
公共用地先行取得等事業会計		0万円
南保外二地区用水会計		421万円
奨学資金会計		172万円
病院事業会計(収益的支出)		29億9,759万円

平成23年度決算、平成24年度補正予算、
条例改正、議員提出議案など24議案を
認定・可決・承認・同意

24年度補正予算の主なもの		1万円未満は切捨て
一般会計(補正5号)		補正総額 2,334万円
賦課徴収事務		250万円
花き園芸作物振興事業		25万円
農地振興費		55万円
林道維持補修費		442万円
治山事業		118万円
企業立地奨励事業		384万円
道路橋梁新設改良事業		16万円
定住サポート事業		524万円
公民館運営費		517万円
特別会計		
国民健康保険会計		1,432万円



新図書館と一体的に整備することになった明治記念館



防水工事を行う五箇庄公民館

平成24年第3回議会定例会は、9月6日から21日までの16日間にわたり開催され、23年度決算や24年度補正予算、条例の改正案、教育委員会委員の人事案件などが審議され、原案のとおり認定・可決・承認・同意されました。

第3回定例会審議結果

※議決日はすべて9月21日

	議 案 名 等	審議結果
議案第47号	平成24年度朝日町一般会計補正予算(第5号)	原案可決(全会一致)
議案第48号	平成24年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第49号	朝日町火災予防条例一部改正の件	原案可決(全会一致)
議案第50号	朝日町防災会議条例一部改正の件	原案可決(全会一致)
議案第51号	朝日町災害対策本部条例一部改正の件	原案可決(全会一致)
議案第52号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第10号 平成24年度朝日町一般会計補正予算(第3号)	原案承認(全会一致)
議案第53号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第11号 朝日町税条例一部改正の件	原案承認(全会一致)
議案第54号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第12号 平成24年度朝日町一般会計補正予算(第4号)	原案承認(全会一致)
議案第55号	町道路線の変更の件	原案可決(全会一致)
議案第56号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件 (当局原案は、瓜生紘子氏(朝日町南保2236番地1)を委員として同意を求めるもの)	原案同意(全会一致)
議員提出議案第10号	集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設を求める意見書	原案可決(全会一致)
議員提出議案第11号	食と地域の交流促進対策交付金の継続を求める意見書	原案可決(全会一致)
議員提出議案第12号	こころの健康を守り推進する基本法(仮称)の制定を求める意見書	原案可決(全会一致)
議員提出議案第13号	持続可能な市町村国保の構築を求める意見書	原案可決(全会一致)
議員提出議案第14号	専修学校の職業教育の機能を充実・拡大した新たな学校制度の創設を求める意見書	原案可決(全会一致)
請 願	集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する請願	採択(全会一致)
請 願	食と地域の交流促進対策交付金の継続を求める請願	採択(全会一致)
請 願	こころの健康を守り推進する基本法(仮称)の制定を求める請願	採択(全会一致)
請 願	持続可能な市町村国保の構築を求める請願	採択(全会一致)
請 願	専修学校の職業教育の機能を充実・拡大した新たな学校制度の創設を求める請願	採択(全会一致)
陳 情	東日本大震災により生じた災害廃棄物(ガレキ)の広域処理計画の中止を求める陳情	継続審査(全会一致)
陳 情	明治記念館泊行在所存続に関する陳情書	採択(全会一致)

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせ下さい。
ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

震災がれきの 広域処理について

稲 村 功（日本共産党）



質問 今回、朝日町で開かれた3回の説明会では、住民の放射能

に対する不安や心配は払拭されて
いないと思う。再度住民説明会を
開くなど、対応を考え
るべきだ。

答弁 町長 去る



災害廃棄物の広域処理に係る住民説明会（8月24日アゼリアホール）

4月9日に富山県知事が岩手県知事と「災害廃棄物の広域処理の基本的枠組みに関する覚書」を取り交わし、新川広域圏では、想定される必要事項などの協議を行うとともに、5月9日・10日にエコぽくとと魚津市にある一般廃棄物最終処分場およびそれぞれ周辺の地域における24地点で空間放射線量の事前測定を行った。この測定値は0.07から0.08マイクロシーベ

ルトであり、県内で測定されている放射線量（0.04から0.09マイクロシーベルト）と同程度で、自然界における放射線量の範囲内であった。

一方、岩手県山田町を視察してきたが、0.07マイクロシーベルトと、新川広域圏施設で測定した数値とほぼ同じ測定値であり、安全性についても確認してきた。

災害廃棄物の広域処理に向けての基本的な考え方は、受け入れを考えている災害廃棄物は、当然、放射能に汚染されていない安全なもののみを受け入れるということである。

被災地の一日も早い復旧・復興を目指して積極的に支援していきたい。

並行在来線について

質問 第三セクター移行後の

25%の運賃引き上げはあまりにも大きな住民負担増だと思うが。

答弁 小川産業課長 25%の運

賃の引き上げは、現段階においては、やむを得ないと認識している。しかし、利用しやすいダイヤ編成や運営コストの削減、さまざまな利用促進策を講じることなどにより、利用者数が増加すれば運賃値

上げの抑制も可能であると考えており、町としては、協議会や要望活動において要望していく。

再質問 司令センターの運営は、関係する県の運営会社による共同運営で行うべきだと思うが。

再答弁 小川産業課長 当面の

期間は、既存のJRシステムを石川県や新潟県と合同使用し、その間に新たな単独のシステムを構築し、実際の列車の進路制御を行っている動作確認などを経て安全が実証されて確実なものとなつてから、新指令システムに移行することとなっている。

再々質問 泊、越中宮崎駅の新

型車両に必要なホームのかさ上げ改修工事は、在来線移行前までに行うとともに、新型車両は移行前に県東部にも走らせるべきだと考えるが。

再々答弁 小川産業課長 これ

までも、県要望や新川地域推進協議会の要望などを通じて、JRに對してホームのかさ上げも含めた移行前までの駅舎の改修を要望している。合わせて移行前に少しでも早く新型車両を県東部に導入するよう求めている。

再々質問 第三セクターで運営

するなら、国やJRは利用者の負担にならないよう財政支援を行う

べきであり、町として改めてスキームの見直しを求めるべきだと思うが。

再々答弁 小川産業課長 県は

これまで国に対して負担軽減を粘り強く働きかけてきており、昨年度からは鉄道運輸機構の利益剰余金の一部を新幹線など鉄道支援に充てることで、地方の負担が軽減されることになった。平成23年から26年の4年間で、約200億円の軽減となった。

また、並行在来線においても、貨物調整金制度が見直され、並行在来線運営会社の収入が増額となり、さらに、JRから譲渡される新型車両が増台され、初期投資額が約50億円減額されるなど、地方負担が軽減されつつある。

今後とも、県や他市町村と足並みをそろえ、機会あることに要望していきたい。

TPPと消費税増税について

質問 TPPが朝日町の農業や地域経済にどのような影響を与えると想定しているか、町の考えを問う。

答弁 小川産業課長 町としては、政局の状況を慎重に注視しながら、町の基幹産業である農業を

守るという基本姿勢を崩さず、引き続き、国や関係団体に対し、反対の立場を表明していきたい。

質問 消費税が増税されると病院経営にも大きな影響を及ぼすと考えられるが、どのように把握しているか。

医療機関では、患者からの収入は非課税であるが、経費などを支出する際は消費税を支払うため、実質的に最終消費者ではない医療機関側が控除対象外消費税としてコストを負担することになり、経営を圧迫しているのが現状である。

答弁 山崎あさひ総合病院事務部長

当病院で平成23年度中に支払った控除対象外消費税は約4900万円で、法制上も特段の措置はないため、雑損失として年度内分を一括計上している。

消費税の増税により、さらに医療機関の負担が増大することが懸念されており、公的保険収入を非課税取引から課税取引へ変更することや、その上で患者負担軽減のための軽減税率、ゼロ税率の導入など、日本医師会や全国自治体病院協議会など各種団体が国に対し要望活動を行っているところである。

町政の運営について

西岡 良 則（グループ22）



質問

新図書館の建設場所については、旧町営プール跡地を最適地とする町当局と、役場東側を最適地とする議会との議論が平行線をたどっていたが、新たな候補地として、町商工会館を解体し、明治記念館周辺と一体的に整備を

したいとの構想が町当局から提案された。新図書館建設とまちづくりの全体像を問う。

答弁 町長

議会と議論・協議を重ねる中において、新たに商工会周辺を図書館建設候補地として検討すべきとの案が出てきた。現在の商工会館を取り壊して、あわせて明治記念館を庭園整備も含めて図書館と一体的に再整備すれば、よりよいまちづくりができるとの考えに至った。

商工会からは、商工会館跡地周辺に図書館を建設し、加えて本町五差路に町が建設を予定している複合施設に、商工会事務所が入居することに同意が得られている。

次に、本町五差路周辺施設については、1階に買い物支援施設、2階には商工会事務所、社会福祉協議会をはじめとした商業・賑わい・ふれあいに関連する各種団体の入居と会議室、研修室などの設



朝日町商工会館

設を考えている。さらに、賑わい・イベント広場などもつくって、中心市街地の活性化に結びつけていきたい。

福祉センターの体育館部分については耐震化、リニューアルし、災害時には避難場所としても利用できるものと考えている。また、体育館を除く部分は取り壊して、駐車場などで活用したい。

図書館と明治記念館の一体的整備および五差路周辺の活用により、町の重要課題となっている中心市街地の整備・活性化が大きく前進するものと考えている。

再質問 図書館の建設と、商工会を含む五差路周辺の整備はいつ頃となるか。

再答弁 町長 今年度に設計予算を組んでおり、来年度で図書館は着工していきたい。そのため、来年度早々に商工会館を取り壊して、できるだけ早く五差路の施設を整備したいが、最短でも26年度と考えている。

災害廃棄物の処理について

質問 東日本大震災による災害廃棄物の受け入れは、県や町としての安全基準の確立と町民の理解を得ることが必要不可欠である。

エコぼーと周辺の空間放射線量測定結果の情報開示など、しっかりとした手順を踏んで町民に対応すべきであると思うが、災害廃棄物処理に対する町長の所見は。

答弁 町長 新川広域圏において、災害廃棄物の広域処理協力要請を受けて、受け入れに向けた検討を進めている。

この広域処理に関して、町民の意見を聞くために開催した説明会では、参加者から災害廃棄物の安全確認方法や放射性物質以外の危険物質除去方法も含め、受け入れに対する不安・疑問の声が出る一方で、広域処理の協力に前向きな意見もいただいた。

今後、新川広域圏で試験焼却の実施などを協議していくことになるが、受け入れに向けて、その安全性を確認していくことは大前提であり、放射線量を測定し、数値データを共有し、その都度公表していきたいと考えている。

災害廃棄物は、安全性が確認されたものだけを受け入れるため、被害が起こることはないと考えている。万が一、風評被害も含め、被害が懸念される事態となった場合は、新川広域圏の構成自治体で連携しながら、国・県に対し強く働きかけていきたい。

町の活性化対策について

質問 ①今年度によこお団地の分譲販売対策を講じたが、この対策に効果は出ているか。

②賃貸住宅の整備を図るため、民間賃貸住宅建設用地貸付事業を打ち出したが、町有地の有効活用と貸付事業の今後の展望は。

答弁 坂口建設課長 ①よこお団地の販売価格を見直すとともに、町外から転入する方、18歳未満の子どもを養育している世帯、35歳以下の方が含まれる世帯には、販売価格からさらに25%を控除する新たな特典や販売条件の緩和などを行い販売促進に努めている。

この制度の公表後2カ月間で5件の販売契約を締結、既に住宅建設に着手した方もおり、着実に成果が表れていると考えている。

②企業へのアンケートでは、当町には賃貸住宅が不足しているとの調査結果も出ており、早急な定住環境の整備が必要である。

これらの住宅需要に応えるには、町営住宅の建設もあるが、国県との協議などに相当な時間が必要となることから、早期に建設が可能なる民間のアパートの建設促進も有効な手段であると考えている。

また、アパート建設には、土地の取得や造成、農地法の許可などさまざまな準備も必要なことから、建設候補地として町有地を活用するなど新たな施策を検討しており、今議会には候補となる町有地3カ所の測量と地質調査の補正予算を計上している。



北陸電力泊営業所跡地



松涛町町営駐車場



東部保育所跡地

測量などを行う3カ所のアパート建設候補地

町政について

水 野 仁 士（創政会）



質問 旧下澤産業跡地は、至るところに草木が生い茂ってきている。このまま放置すれば付近住民あるいは町にとっても迷惑な場所になりかねず、町として施策を打ち出すべきではないか。

答弁 町長 旧下澤産業跡地は、泊中心市街地西側の、約1万8500平方メートルの広大な敷地である。また、旧下澤産業株式会社所有地であり、現在は債権管理回収業者の管理下にある。

土地が広いから何でも寄せ集めるという発想ではまちづくりの効果が期待できないこと、また、中心市街地の活性化にもつながるような施策や、町が直面している課題の解決に向けた施策を進めるべきであると考えており、旧下澤産業跡地の活用策については、今後の施策実現の可能性を探っていきたい。

現在、図書館と明治記念館の一

体的整備とあわせ、本町五差路周辺整備、福祉センターの再整備を提案しているところであり、まずはこの構想の実現に向け最大限の努力をしていかなければならないと考えている。

再質問 管理をしている債権管理回収業者に草刈りなどの維持管理をしてもらえるのか。

再答弁 小杉企画政策室長 現地に雑草が生えていることは認識しており、早々に話し合いをする予定である。

中心市街地の整備について

質問 新図書館と明治記念館の一体整備で、どのような規模の施設を考えているのか。また、新図書館、五差路周辺施設の全体構想案の予算と完成時期は。

答弁 町長 新図書館の建設場所は、現在の商工会館を取り壊し

て新築し、あわせて明治記念館を庭園も含めて、図書館と一体的に整備したいと考えている。

構想としては、1階に図書館、2階に会議室やロビー、ギャラリーなどの配置を計画している。明治記念館とは、例えば渡り廊下でつなぐなど、図書館と一体的なつくりをしたい。

次に、本町五差路周辺施設は、旧アサヒプラザ跡地とJA旧あさひ支所用地を町が取得して、買い物支援施設を展開したい。1階に生鮮食料品や日用品の販売、農産物の直売や宅配拠点を設置する。2階には、商工会事務所や社会福祉協議会、泊地区自治振興会事務所などをこの施設で考えている。施設の必要面積を含む規模・配置計画などは、複合施設運営協議会で検討し、素案を作成したい。

一方、福祉センターに入居している社会福祉協議会などは、五差路複合施設に入居し、事務所部分は解体し駐車場としての利用を考えている。体育館は、耐震補強をしながらリニューアルすれば、災害時の避難場所としても利用価値があるものと考えている。

全体整備費、あくまでも概算額であるが、図書館・明治記念館の庭園を含めた一体的整備に約8億



あさひ福祉センター（写真左は体育館）

円、また、本町五差路周辺における買い物支援施設などの整備は約4億円を見込んでいます。福祉センターの整備費は、耐震診断を行っていないこともあり概算費用を提示できない。

整備に係るスケジュールは、まず図書館と明治記念館の一体的整備を行い、平成25年度にかけて設計を終えて着工し、完成は26年度を考えている。

また、本町五差路周辺の買い物支援施設は、平成25年度に設計業務を行い、26年度に着工を経て、

27年早々にはオープンしたい。

福祉センターは、現在入居している団体の移転が、27年度当初と考えている。このことから、体育館部分を除く福祉センターの取り壊しが可能になるのは27年度予算になると思う。したがって、完成は28年度になるものと考えている。

再質問 五差路周辺の複合施設の中に、商工会、NPO法人、漁協、農協、生産直売者、自治振興会、社会福祉協議会などが入り切れるのか。

再答弁 小杉企画政策室長
(仮称)複合施設運営協議会で、各団体の希望する面積や施設内容の聞きながら、必要最低限の整備を進めたいと思っている。それが五差路周辺の敷地面積の有効利用にもつながるものであり、もう少し時間をいただきたい。

湯ノ瀬北又線について

質問 湯ノ瀬北又線のこれからの課題として、新幹線開通後の(仮称)新黒部駅から朝日岳への登山客をどのように誘導していくのか。

答弁 坂口建設課長 湯ノ瀬北又線を利用した山岳観光

は、朝日岳、白馬岳など全国的にも知名度が高く、例年多くの登山者が訪れている。

(仮称)新黒部駅からの誘客については、公共交通やタクシーを含めた総合的な交通網の確立を図ることで、観光客や登山客など利便性の促進に向けた取り組みをしていきたい。

再質問 町で新幹線黒部新駅へバスを出すという考えはあるか。
再答弁 小川産業課長 公共バスの運用もさることながら、民間の交通事業者もあり、整合性をとる必要があると考えている。



県内外から参加がある朝日岳山開き登山会(平成22年6月撮影)

本文に掲載した記事以外の質問

◆稲村功議員

○震災がれきの広域処理について

・住民参加の対応を

○TTPと消費税増税について

・消費税と町の財政について

◆西岡良則議員

○町の活性化対策について

・交流人口の拡大と全国ビーチボール競技大会について

○町政の運営について

・国道8号線停車場線の整備と土地区画整理事業の推進について

・あさひ総合病院の経営健全化について

◆水野仁士議員

○町政について

・停車場東草野線及び寺川について

・普通財産の売却と利活用について

◆長崎智子議員

○児童の環境問題について

・不登校生徒の状況について

・児童の災害と事故等の関連について

○住民要望について

・新川広域圏での進捗状況について

◆笹原靖直議員

○希望の持てるまちづくりについて

・まちのビジョンについて

・入札制度について

○安全安心なまちづくりについて
・災害時における相互応援協定について

◆加藤好進議員

○教育の振興について

・小学3年生体験学習について

・県立泊高等学校の存続について

○観光の振興について

・観光誘客について

◆水間秀雄議員

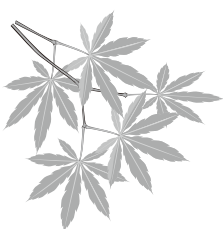
○住民サポート事業について

・町営住宅建設と民間賃貸住宅建設用地貸付事業について

◆蓬澤博議員

○補助金事業について

・指定管理団体の管理監督について



児童の 環境問題について



長崎 智子

質問 小中学校ではいじめに関して児童・生徒にどのような調査を行っているのか。

答弁 永井教育長 現在、いじめの発見につなげるため、町内の各小・中学校では、児童・生徒の「悩み調査」や、「学校生活に関するアンケート調査」などさまざまな調査を実施している。多くの調査、検査および日常の教育活動の中の観察などを通して、多角的にいじめなどの問題行動の早期発見、早期指導に努めている。

総合的に判断して、当町では今のところ、軽微なけんかや言い争いの類いはあるものの、その指導に効果がなかったり、現在いじめが発生したり、継続したりという事例はないと捉えている。

再質問 いじめが起きた場合の指導法や解決方法は。

再答弁 永井教育長 基本的に、(1)専門機関への連絡と相談や専

門家の派遣依頼、(2)スクールカウンセラー、カウンセリング指導員などの活用、(3)個別面談や家族との相談、(4)カウセリングマイนด์に基づく個別指導など、個人、ケースに応じて臨機応変で児童・生徒に寄り添った地道な努力を積み重ねていくことが重要である。

当事者や関係者だけで解決に向けた取り組みを行うのではなく、改善のためのチームを編成して、学校を挙げての取り組みができる準備が現在整っていると考えている。

住民要望について

質問 新川広域圏事務組合で東日本大震災により発生した災害廃棄物の受け入れを検討中であるが、放射性物質の測定、発がん物質のアスベストや重金属などの有無を、どのような方法で確認す

ることになるか。また、自治体の農作物、水産物などに風評被害もしくは実被害が出た場合の対策と補償について問う。

答弁 小杉企画政策室長 国において放射性物質を測定した結果、ストロンチウム、プルトニウムの線量は非常に小さいためその影響が小さく、放射線量の測定や対策は、放射性セシウムに絞って行うことが適切であるという見解が示された。

また、アスベストなどの危険物質の除去は、法令上規制の対象となっており、それらを含まないものを受け入れ対象としている。富山県においても、岩手県と連



災害廃棄物の放射線量測定(岩手県山田町)

携し、アスベスト、PCBなどが混入していない災害廃棄物を確認した上で、その受け入れを検討している。山田町の災害廃棄物仮置き場の視察では、がれきを丁寧な手作業で選別し、破碎されている状況を確認してきた。

災害廃棄物は、安全性が確認されたものだけを受け入れるため、被害が起こることはないと考えているが、万が一、風評被害も含め、被害が懸念される事態となった場合には、新川広域圏の2市2町で連携しながら、国・県に強く働きかけたい。

再質問 安全なものであるという保証はあるのか。

再答弁 小杉企画政策室長 受け入れる災害廃棄物の放射線量は、1キログラム当たり100ベクレル以下ということで、基本的に現地を出るとき、富山に着いたとき、そしてエコぼくとに着いたとき、その都度、放射線量を測定する。その後も放射線量を測定しながら安全性を確かめていく。

また、アスベストなりPCBなどを含まないものしか富山県は受け入れないということを岩手県との間で覚書を交わしており、その安全性を確認したもののみ持ち込むことにしている。

希望の持てる まちづくりについて

笹原 靖直



質問

町長は、消防庁舎の建設地は白紙に戻して新たに検討していくと述べたが、今後どのように進めるのか。

答弁 谷口消防本部次長

消防

庁舎の整備は消防広域化から5年度以内なら、国の財政支援が見込めることから、平成29年度までに整備を完了する必要がある、



朝日町消防署

整備に向けて、県内外の消防庁舎の視察を行っている。

位置の要件としては、現場までの到着時間の格差は正を図るため、現在地より東側であること。国道8号線やスーパー農道などの幹線道路へのアクセスが容易であること。また、地震、津波などの災害発生時に防災拠点施設としてその機能が確保できる場所であることなどが重要である。今後は広域化を進めながら整備に向けた協議を行う予定としており、建設地検討委員会などの設置は、その必要性も含めて検討したい。

安心安全なまちづくりについて

質問

3月議会で24年度予算を可決するに当たり、「病院経営に関して実績のあるアドバイザーなどの有識者を集めた検討の場を設け、現状を分析した上、今後の経

営方針や地域医療のあり方などについて多角的な検討を進めること」を附帯決議した。その後半年が過ぎ、検討委員会の設立は必要ないとの判断か。

答弁 山崎あさひ総合病院事務部長

あさひ総合病院は、医師・看護師不足の影響から、新病院開院以来、7年連続の赤字決算となり、依然厳しい経営状況にある。

5月に「あさひの地域医療を育める講演会」を開催し、自治体病院の経営アドバイザーなどから、病院経営のあり方、病院の進むべき方向性について助言をもらった。これを契機に、経営に関する検討委員会の設置を前向きに検討しているが、本格的な活動は、予算的な措置も必要ことから、25年度からを予定している。

また、検討委員会の目的としては、平成20年度に策定した病院改革プランの見直しを含めた経営のあるべき姿や今後の病院の進むべき方向性、地域住民への貢献策などが柱になるものと考えている。

再質問

検討委員会の立ち上げは、25年度スタートと言わずに、できれば補正を組んでいち早く対応できないか。

再答弁 町長

検討会については、適切な委員の選定など、病院

側の進捗状況に合わせて適時予算化していきたい。

水産業の振興について

質問

ヤナギバチメなどのブランド化や漁業の振興策について町の考えを問う。

答弁 小川産業課長

本年6月

から、鮮魚の鮮度品質を保持し、付加価値を高めることを目的に、氷の購入費を全額補助する鮮魚品質管理促進事業を実施している。魚市場で朝日町産の魚介類が選ばれるよう、品質や入札額の見届けを行うとともに、企画業務を行う従業員を雇用するため、求人を行っている。

また、流通過程におけるイメージアップと認知度の向上による売り上げの増加を目指し、市場から小売業者に卸される際に張るステッカーの製作も検討しており、そのデザインや流通状況などの情報収集を進めているところである。

一方、県には、「富山のさかな」のブランド化推進や販路拡大のための県内外へのPRに要する経費に対しての補助金交付制度などがあり、これらの活用も視野に入れ、県とも連携した漁業振興の促進に努めたい。

教育の振興について

加藤 好進



質問

2012年全国学力テストの結果をどう受け止めているか。また、単に学力だけでなく、生きる力をつける教育や郷土の歴史・文化を踏まえた教育が必要と思うが。

答弁 永井教育長

当町の、本調査は全国で30%を対象とした抽出の調査ではあったが、児童・生徒の学力の向上と指導改善、また、子どもたちの成長に生かすべく、資料を得るために全小・中学校で調査を実施、現在その結果を分析している。これまでの結果については、児童・生徒数が少ないため、年度により平均点の上下が顕著に表れやすく、その年の結果だけ

を見て断定することはできないが、県の結果から見ると、小学校はやや良好、中学校は良好であると言える。



農林漁業体験事業で郷土料理のタラ汁作りに挑戦する小学3年生

まちづくりについて

今後、この調査が該当する学力のみに固執することなく、子どもたちに必要とされる「生きる力」やより広い総合的な力を伸ばすため、教職員の資質を向上し、家庭・地域と学校が連携を深めながら、町民みんなで子どもを育てる教育環境を整えていくことが、朝日町を愛し、心豊かで、たくましく生きる力を備えた子どもを育てることにつながるかと考えている。

質問

危険家屋等撤去促進事業補助金の実施状況は。また、空き家調査を実施されているが、利用可能な中古住宅の活用、中古住宅の取得支援の拡大、中古店舗の活用、空き家バンクの活用について問う。

答弁 数家住民・子ども課長

朝日町老朽危険家屋等撤去促進事業補助金事業は、現在まで1件の申請件数で、9月に補助金交付決定を行ったところである。近年、空き家を求める問い合わせが増加し、調査から得た情報をもとに、空き家情報を提供し、平成22年度から現在まで、9件の賃貸と1件の売買の橋渡しができた。こ

のほか、空き家バンクを開設した場合の登録希望の有無について調査をしたが、登録を希望される方は少なく、職員の個別対応で一定の成果が上がっており、現状の対応に努めていきたい。

中古住宅は、それぞれに問題点も多く、住むには多額の改修費用も必要なことから、リフォーム助成とあわせ、引き続き支援を行っていききたい。

また、空き店舗の活用については、所有者の意向を確認しながら、商店街の賑わい創出のために、地域に何が求められているかなど、周辺の方々との連携を図り、本町五差路周辺の整備とともに空き店舗の活用を検討していきたい。

再質問

全国の54市区町村では、空き家対策のための条例を制定しているが、町の考えを問う。

再答弁 小杉企画政策室長

例えばそうした条例に取り組んで、廃屋なりを取り壊した後は空き地が出てくる。特に今、図書館、明治記念館、五差路の周辺施設、福祉センターといったものと連携するなど、空き地についてもまちづくりとして一体的に取り組めればという総合的な観点から、条例制定を検討していくべきであると思う。

住民要望について

水間 秀雄



質問

町当局が図書館建設候補地としていた旧町営プール跡地をなぜ商工会館敷地へと考え方を変えたのか。

答弁 永井教育長

町営プール

跡地を提案して以降、図書館候補地の決定は、議会と町との議論が膠着する中で、町の状況が少しずつ変わる事態がいくつも生じた。

まず1つ目に、商工会館の解体、移転により、現地が空き地となる可能性が浮上したこと。2つ目に、商工会館隣の明治記念館改修保存の住民要望が強く、陳情書が出されたこと。3つ目に、賑わい創出のまちづくり計画や中心市街地の活性化案が町から明らかにされたこと。以上のことから商工会館用地が図書館建設用地として急浮上してきた。

この地を新たに図書館建設用地として見た場合、旧町営プール跡地の利点に加えて、(1)この地は、

以前に町の図書館が設置されていた場所であること。(2)活性化を図りたい市街地の中心に位置すること。(3)町のまちづくり計画の一翼を担える可能性が出てくること。(4)明治記念館保存と一体的な図書館建設が可能であることなど、新しいメリットが加わったと考えられている。より町民の皆さんに親しみやすく、歩いても、車でも行きやすい図書館の実現により迫る候補地の誕生と考え、発展的に再提案をした次第である。

再質問

商工会館は町有地に建設されているが、地代や賃貸契約はどうなっているのか。

再答弁 副町長

町と商工会と

の土地契約に関しては、商工会事務所がある部分は昭和58年8月に、その東隣にある倉庫部分は平成2年4月に追加して、土地使用貸借契約を締結している。どちらも無償貸付けで現在に至っている。

高齢者の介護について

質問

全国的に介護士が不足し、当町でも、施設は増設されているが、介護士が不足しているために利用されていないというのが実態である。介護士不足を早急に解消し、介護の危機を打開するため、国の責任と国庫負担で抜本的な対策を確立するように国に求めるべきと考えるが。

答弁 清水健康課長

介護現場

での人材不足は、当町においても例外でないことから、町の家庭介護力の向上や介護従事者の人材育成と確保を図るため、平成22年度からホームヘルパー2級養成にかかる費用の助成を行っている。

新川地域介護保険組合の第5期介護保険事業計画では、施設入所待機者の解消や介護サービスの利用増への対応のため、施設サービスで100床の増床、地域密着型サービスで定員232名の整備を見込んでおり、今後ますます介護従事者の確保・育成が必要となる。

国では、人材確保の方策として、平成21年度から介護従

事者の賃金改善を介護職員処遇改善交付金により全額国庫で負担していたが、この交付金が廃止され、24年度から介護報酬で手当されることになった。

これにより介護保険料やサービス利用者負担、ひいては地方に負担が転嫁されることから、町としてはこの処遇改善に要する費用は、従来どおり全額国庫負担とする。とともに、介護従事者の賃金をはじめとする処遇改善について、新川地域介護保険組合並びに構成市町と連携しながら、国などの関係機関へ働きかけたいと考えている。



利用者と談笑する介護士（特別養護老人ホーム有磯苑にて）

組織の改編について

蓬澤 博



質問 商工観光を担当する課を設置する考えはないか。

答弁 町長 今年4月から、本町五差路周辺の開発を中心とする市街地活性化や企業誘致活動などに、今後町政の重要課題として取り組んでいかなければいけないというところで「まちづくり推進統括監」の職を設け、企画政策室、産業課、建設課の職員4人を、まちづくり推進員として兼務させたところである。また、「木曾義仲・巴と宮崎太郎あさひ塾」や並行在来線対策などの業務の増大に対応するため、産業課職員を1名増やし、商工観光業務の充実も図った。

当町の観光は、農産特産品や帰農塾など農林水産と密接な関係にあることから、これらを一体的に産業課で担当させているところである。しかし、商工観光分野の重要度が増してきている中、この先、独立した課としての設置についても検討

討していかなければならないかなと考えている。

一方で、行財政改革により職員定数を削減していることから、限られた職員の中でより効果的・効率的な職員配置や機能強化にも努め、組織の見直しを検討していきたい。

再質問 いろいろなイベントのデータは産業課の担当箇所に集中する組織となっているのか。例えば、翡翠カップ、全国ビーチボール大会などはどうか。

再答弁 水島教育委員会事務局長 参加チーム、参加選手数については把握しているが、データは産業課に移送していない。

補助金事業について

質問 補助金事業の管理監督はしっかりなされているのか。

答弁 大村財務課長

具体的な事務処理は、担当部署が起案し、関係する課、財務課、副町長の合議を経由し、町長が決済をするという流れがあり、手続については、実質的にマニュアル化されていると考えている。予算執行管理については、事業を所管する担当部署で管理監督するのが基本と考えている。

朝日町補助金等交付規則で定められた規定を遵守、徹底し、それぞれの担当部署が管理監督すること、を原則、基本としつつ、財政状況に変化があった場合は、柔軟かつ機敏に対応できる庁内体制をもつて進めていきたい。

再質問 町ハトムギ協議会の組織、越中とはむぎ茶のラベルはいつまで現在の形を続けるのか。

再答弁 小川産業課長 まとめて生産したケースやカバーが残っており、営業的にまだ成り立っていない組織としてはこれを廃棄せずに、あと1年間は使っていきたいと考えている。



越中とはむぎ茶

再々質問 早く営業形態、生産形態を変えることが第一歩であると思うがどうか。

再々答弁 小川産業課長 協議会組織は平成22年度に発足しており、当時の考え方としては、およそ3年間で株式会社や民間会社への委託などを考えていた。当初考えていた3年計画は若干先延びする傾向にあり、今年度で次年度以降の計画について総括していかなければいけないと考えている。

並行在来線について

水島 一友



質問

新幹線開業に伴い、経営分離される予定の並行在来線に関しては、これまで市町からの要望に対する県の答えがなく、来年5月か6月には本格会社に移行することから、市町の要望が実現するの不安である。要望実現に向けての町の考えは。

答弁 町長

今後のスケジュールとしては、秋頃に県並行在来線対策協議会幹事会が予定されており、経営計画概要の最終素案などについて協議される。それを受け、来年1月に協議会が開催され、経営計画概要のとりまとめ、増資、運賃水準、経営安定基金などについて協議される予定となっている。その後、来年度前半には本格会社へと移行し、後半は会社としての経営計画の策定あるいは事業許可申請などの手続を行い、平成26年度末に開業となる。

町が7月に行った県要望では、

知事が「富山県の東の玄関口」というフレーズを口にされ、当町の並行在来線に関する要望は、十分に気にかけていただいているという認識を持ったところである。

並行在来線対策協議会は、今後佳境を迎えるが、県境に位置する朝日町としては、糸魚川までの乗り入れはもちろんのこと、新潟県からの列車との接続、快速列車の運行、利便性の高いダイヤ編成あるいは運行本数の確保、開業前までの駅舎の改修について、議会とも足並みをそろえて、町民の並行在来線をよりよいものにしていくために努力したい。

再質問

協議会、幹事会は恐らくこれが最後になるであろうと思われるが、町で要望を重ねていても全然解決されていない。あと2年少しで並行在来線に移行するわけで、朝日町の要望に対していつ頃返事が来るのか、要望が可能

になるのかなど、全く見えてこないことをどう考えるのか。

再答弁 町長

JR西日本からの資産の譲渡などもまだはつきりしていない段階にあり、町の要望項目でも今から運動しなければいけないものと、今は答えられないものがあると思う。

例えば、新型車両が通った場合のホームのかさ上げについては、越中宮崎駅を大幅に高くしないとイケない。特急が停車する駅は既にそれに対応するようにかさ上げがしており、停車しない駅はかさ上げしてないからである。だから「かさ上げしてほしい」ではなく、「JR西日本で、早く新型車両を東まで通してほしい」ということで既に要求している。

再々質問

並行在来線準備会社が本格会社に移行する前の今が要望のチャンスである。新川地域推進協議会でも議論しているのか。

再々答弁 町長

自分たちが利用しやすいものにしていくことが大切かと思う。また、五差路、図書館をはじめ、町の賑わいにも相乗効果のあるような交通網の検討が必要だと考えている。

新川地域推進協議会の場合でも、あるいは理事会の場合でも積極的に提案をしていきたい。



JR 泊駅（写真左）と越中宮崎駅（同右）のホームと車両乗降口の高さの違い。（現行車両で比較した場合）
新型車両（521系）になると、乗降口がさらに20センチ高くなるため、越中宮崎駅のホームのかさ上げが必要となる。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、9月18日および19日の両日、午前10時から開催し、議会から全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決・承認すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。



総務産業委員による町道湯ノ瀬北又線の災害復旧現地調査

1. 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に関して、地区住民への説明会は終了したものの、住民の理解が得られたとは言いがたく、専門的知識を有する学識経験者を招き、再度説明会を開催するなど、住民の理解を得るため、より一層努力されたい。

また、災害廃棄物の搬入に当たっては、国・県の責任の下、安全なものを搬入し、不測の事態には国・県が責任を持って問題を解決する旨を記した文書を広域圏事務組合として得るよう努力されたい。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願2件、「集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する請願」「食と地域の交流促進対策交付金の継

続を求める請願」につきましては、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

なお、新規の陳情1件「東日本大震災により生じた災害廃棄物（ガレキ）の広域処理計画の中止を求める陳情」については、今月末に新川広域圏事務組合の開催による「災害廃棄物広域処理に係る住民現地視察」が予定されていることから、現段階では継続審査にすべきものと決しました。

また、前回より継続審査になっております陳情1件「明治記念館泊行在所存続に関する陳情書」につきましては、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は、9月18日および19日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました全案件は、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1. あさひ総合病院においては、病

院事業の健全かつ効率的な経営を図るため、速やかに経営検討委員会を立ち上げ、経営改善に努められたい。

2. 教育現場においては「いじめ」が大きな社会問題となっており、いじめの予防と対策にこれまで以上に取り組まれたい。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願3件「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）の制定を求める請願」「持続可能な市町村国保の構築を求める請願」「専修学校の職業教育の機能を充実・拡大した新たな学校制度の創設を求める請願」については、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。



議会日誌

七月

5日 愛知県幸田町議会産業建設委員会視察来町



愛知県幸田町議会産業建設委員会視察来町

9日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会総会（魚津市）
東部山麓道路建設促進期成同盟会（魚津市）
議員協議会
朝日町・国県要望行動（富山県庁ほか）
新川地域推進協議会（黒部市）
魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会総会（黒部市）

八月

31日 新川・大北直結道建設構想推進会議（黒部市）
下新川海岸整備事業促進議員連盟総会
朝日宇奈月線改良促進期成同盟会総会（入善町）
黒部・朝日公園線改良促進期成同盟会総会（入善町）
舟川総合開発促進期成同盟会総会（入善町）

9日 日中友好富山県地方議員連盟理事会・総会（富山市）
議会運営委員会
全員協議会
自治振興会と議会との懇談会
議員協議会
議会運営委員会

九月

6日 第3回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明・質疑）
議員協議会
議会運営委員会
本会議（代表質問）
本会議（一般質問）
総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
総務産業常任委員会
民生教育常任委員会

21日

商工会との意見交換会
議員協議会
並行在来線等対策特別委員会
議会運営委員会
本会議（委員長報告・討論・採決）

議長交際費
を公開します

項 目	H24.7.1～9.30		H24年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	5	61,680	15	188,240
香典・生花・見舞	4	35,000	6	45,000
土産・贈答				
負担金・会費	3	65,000	7	93,000
懇 談 会				
賺別・激励・協賛金		15,000	2	10,000
そ の 他	1	1,260	1	1,260
合 計	13	162,940	31	337,500

編集
後記



9月議会は平成23年度事業会計の決算議会でもあり、多くの事業に対し、慎重審議の結果、承認されました。「広報あさひ」に詳しく掲載されますので、一読いただければと思います。

町では、関係自治体の連携のもと、木曾義仲のNHK大河ドラマ化実現に向けて、官民一体となつて取り組んでおり、町と議会を挙げて観光誘客を目指しております。また、新図書館も商工会館と明治記念館がある場所に建設することが決定し、まちづくり構想を含めた中で細部を検討中であります。さらに、岩手県山田町の災害廃棄物の試験焼却や新消防署の建設など多くの諸問題に対し、議会として解決に向けて全力で努力いたしますので、皆さまのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

◇ 議会だより編集委員

蓬澤 博 水島 一友
西岡 良則 加藤 好進
稲村 功